



# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月12日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**

コード番号 **8129**  
(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

上場取引所 **東証**  
本社所在都道府県 **東京都**

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **松谷 高顕**  
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部长 氏名 **荻野 守**

TEL (03) 4330-3735

決算取締役会開催日 平成16年11月12日  
米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	273,690 (4.7)	2,094 (16.8)	3,325 (9.8)
15年9月中間期	261,469 (17.4)	2,517 (46.4)	3,686 (40.2)
16年3月期	532,712	6,291	8,597

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,869 (4.6)	40 35	- -
15年9月中間期	1,958 (44.9)	41 43	- -
16年3月期	4,690	98 86	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 11百万円 15年9月中間期 39百万円 16年3月期 50百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 46,331,313株 15年9月中間期 47,282,023株 16年3月期 47,124,163株  
3. 会計処理の方法の変更 **無**  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	262,408	44,307	16.9	960 65
15年9月中間期	250,954	40,978	16.3	867 02
16年3月期	258,217	43,802	17.0	934 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 46,122,718株 15年9月中間期 47,263,454株 16年3月期 46,845,819株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,735	1,468	70	12,928
15年9月中間期	700	613	1,627	17,133
16年3月期	1,725	2,763	2,840	16,196

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	591,500	5,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円29銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成16年11月1日を期日とする株式会社ヤクシンとの株式交換により割当される株式数1,075,670株(代用自己株式)及び平成17年1月1日を期日とする大阪合同薬品株式会社との株式交換により割当される株式数856,140株(新株発行)も計算の対象にして算出しております。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 15 社、および関連会社 9 社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

### （1）医薬品事業

当社及び子会社 6 社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、他 1 社）並びに関連会社 3 社（酒井薬品株式会社、他 2 社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社 1 社（株式会社エトス）及び関連会社 4 社（トライアドジャパン株式会社、他 3 社）並びに上記の子会社 6 社、関連会社 3 社へ供給を行っております。

### （2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

### （3）臨床試験受託・支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

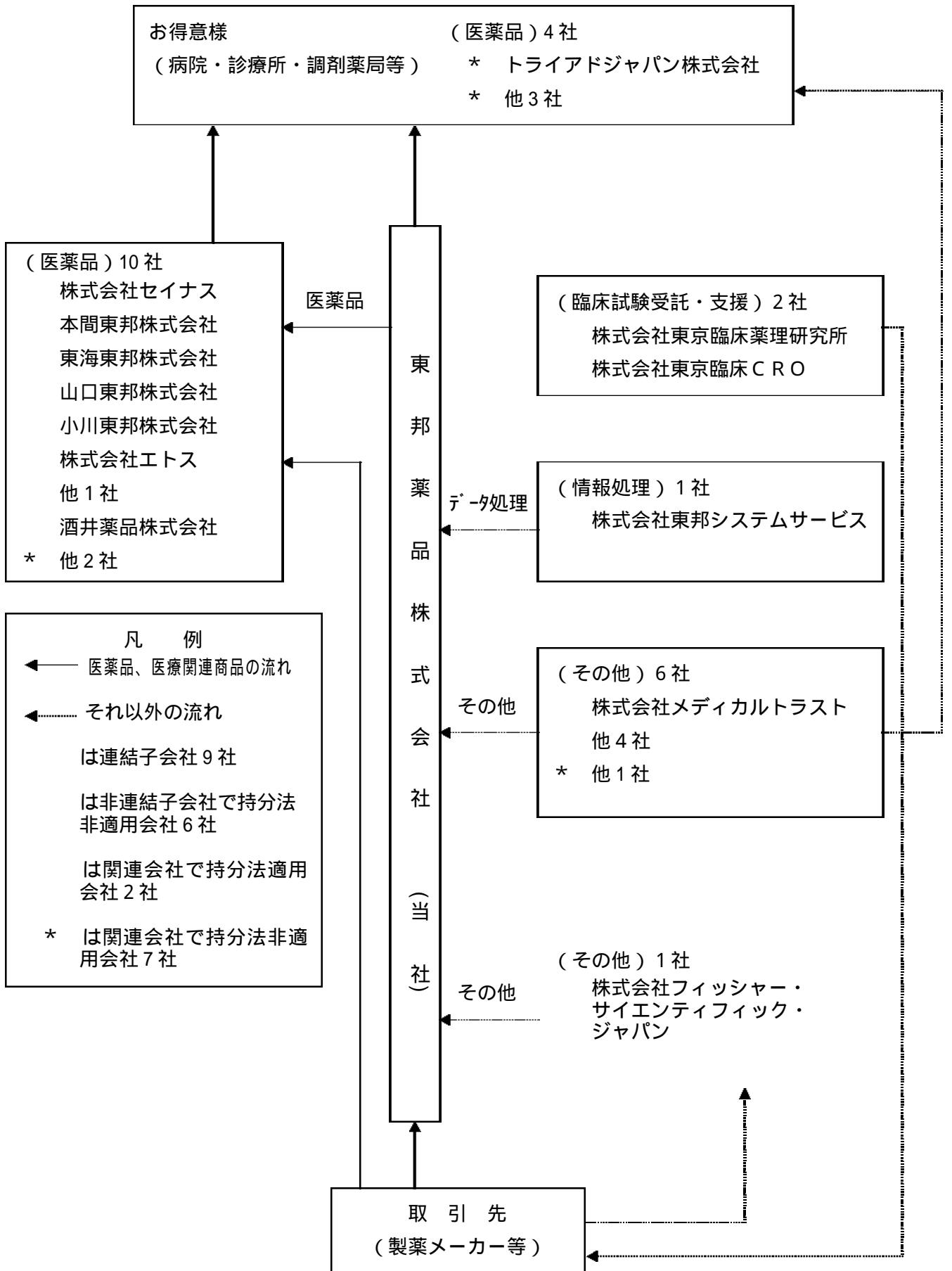
また、株式会社東京臨床薬理研究所の子会社である株式会社東京臨床CROは、製薬会社からの依頼により臨床試験の受託を行っております。

### （4）その他

株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を研究機関等に供給しております。

株式会社メディカルトラスト他 5 社（子会社 4 社、関連会社 1 社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新津市	126	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦㈱	愛知県名古屋市 中区	100	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
山口東邦㈱	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
小川東邦㈱	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	10	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	330	治験施設支援業	100.00	資金援助あり。
㈱東京臨床CRO	東京都新宿区	10	臨床試験受託業	100.00	
(持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	東京都世田谷区	100	理化学機器・溶媒・検査薬等の輸入販売業	50.00	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて24都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする19県を合わせて北海道から九州までを貫く43都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後も、営業基盤を持たない未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思います。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第57期（平成16年度）上期は、薬価ならびに診療報酬の改定に加えて、流通再編や共同購入の進展による卸業者間での販売競争激化に影響を受けるなど、予想以上に経営環境は厳しいものでした。結果として、売上高は前年同期比・計画比とも増加しましたが、利益においては前年同期比・計画比とも減少に終わってしまいました。

このような中で、下期は上期以上に原価意識を持った営業力（提案力）の強化と管理コストの削減に取り組んでまいります。また、顧客支援のためのビジネスモデルにより独創性のある事業基盤を構築するとともに、コンプライアンスに基づいた公正な競争力を持つ企業となるよう以下の各項目について努力してまいります。

##### (1) 営業力の強化

顧客別・品目別利益管理によるトータルマージンの向上に取り組めます。

- ・社内価格体系の見直し
- ・低価格販売の制御・・・価格ロックシステム（一定のラインを下回る価格での伝票発伝ができないよう価格を管理するシステム）のロック価格と決裁権限の見直しと上期納入価格の維持
- ・新製品、利益商品の販売対策の実施
- ・ジェネリック（後発医薬品）の採用提案
- ・顧客別採算点を意識した利益額の確保
- ・新規優良顧客の開拓
- ・不採算取引先の見直し

売掛金の回収の改善と債権保全に取り組めます。

- ・債権ロックシステム（得意先ごとに総債権限度額を厳守するために売上を制御するシステム）による債権限度額の制御
- ・取引契約締結率の改善と損失防止策の実施

医薬分業を支援し、当社独自ツールを活用して積極的に調剤薬局市場の開拓に取り組めます。

- ・ENIF（携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム）
- ・エニクラブ（分割販売・デッドストック掲示板・緊急配送用車両 ENIF-EXPRESS などが利用できる有料会員制組織）
- ・eniFax（かかりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム）
- ・レセプトコンピュータ
- ・チェーン薬局本部システム、在庫管理システム

経営合理化や患者サービスの向上対策を支援して積極的に処方元との関係強化に取り組めます。

- ・ENIF
- ・eniFAX-Light（処方せんFAX送信システムの開業医版）
- ・LXMATE-Helios（電話による診療時間予約システム）
- ・電子カルテ
- ・SPD（院内の医薬品および医療材料などの管理業務の外注）
- ・POCT（簡易型迅速検査対応機器）

多様な人材を活かした顧客支援サービスの開発に取り組みます。

- ・新規開業・開局支援に対するコンサルティング業務
- ・調剤業務の支援（人材サポート・教育サポート）
- ・患者満足度向上のための支援（スタッフ研修）

新たなサービスを開発するために積極的に「気づき」や「人材育成」に取り組みます。

- ・USセミナー（アメリカの医療業界を見学、将来の東邦薬品を創造するヒントを探る）
- ・MTP（メディカル・トータル・プランナー）研修

検査試薬部門における大型検査センターとの取引強化に向けた対応策の強化を図ります。

生物由来製品の管理システムによるトレーサビリティの向上、検品システムによる誤出庫や誤納品のゼロ実現に取り組みます。

#### (2) 共創未来グループの関係強化

業務提携先17社との連携による競争力の強化に取り組みます。

- ・共同購入に対する供給体制の整備
- ・共同販促の実施（共創未来アクション・統一プロモーション）
- ・各種顧客支援システムの共同展開

#### (3) 管理コスト削減

商物分離に適合した人員配置と物流体制を見直し、物流生産性の向上に取り組みます。

経営効率の改善（収益性の向上）や営業戦略のために、共創未来グループ各社との事業統合など、グループ全体の営業力強化と経費削減（生産性の向上）を図ります。

業務提携企業との共同仕入や共同物流などにより、仕入コストの削減を図ります。

年金制度・雇用形態・賃金体系などの見直しにより、人件費の総額抑制と効果的な投入方法について検討を行います。

#### (4) 業績管理

月次決算ならびに四半期決算に適合した業績管理に取り組んでいきます。

仕入先メーカーとの月次利益交渉（ヒアリング）をさらに強化して、当初の計画利益を獲得します。医薬品販売事業の連結子会社についても同様に交渉を行っていきます。

#### (5) コンプライアンス・プログラムの実践

薬事法・独占禁止法・商法など関係する法令を遵守するとともに、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を徹底します。具体的には、医薬品管理マニュアルに基づく商品管理と配送の徹底を推進し、さらに「東邦薬品株式会社倫理綱領」を勉強会にて徹底させ、コンプライアンス・プログラムの確立を進めていきます。

#### (6) 新たな取り組み

岡山物流センターの開設により、広域物流体制の構築と顧客別ピッキング、誤出庫防止システム、物流センターからのダイレクト配送など、新しい物流のあり方に挑戦していきます。

重要情報に関する漏洩防止のためのセキュリティ対策に取り組みます。

受注処理の自動化（ENIF・VAN）とコールセンターの機能強化（DI・クレーム処理）をさらに推し進めて、顧客とのネットワーク強化に取り組みます。

- ・新型端末のリリース
- ・コールセンターへの新技術導入

当社は「強固な営業基盤と事業インフラと顧客支援機能の融合による新卸機能の創造」という「共創未来」をコンセプトとして、17社の企業と実効性のある協業体制を構築することができました。引き続きこのような働きかけを継続するとともに、既存の提携先については資本提携や事業統合などの新たなステージ作りについて協議を行い、電算システムの共同利用や共同仕入の強化にも継続して取り組んでいきたいと考えております。

また、当社と優先的に取引を行っていただける「シングルパートナー」「プライムパートナー」を開拓して、価格競争と異なる次元の安定的パートナーシップを持つ顧客の創造を図り、利益確保に最大限の努力をしております。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間は、平成16年4月に平均4.2%の薬価の引き下げが行われました。医薬品卸業界においては、通常薬価改定の年度は、価格の見直しが行われることもあり経営が改善される年度ですが今年度においては、国立病院の独立行政法人化の影響等により価格交渉が厳しくなったこと、医療機関や大手調剤薬局の値下げ攻勢が強まったこと及び卸業者間でのシェア確保のための価格競争の激化等により例年になく大変厳しい中間期でした。

こうした業界環境の中、当社においては“共創未来グループ”としての統一プロモーション活動、共同仕入の推進、当社独自の顧客支援システムを活用した他卸との差別化を図った提案型営業を展開いたしました。

当中間連結会計期間における売上高は、273,690百万円、前年同期比12,220百万円、4.7%の増加となりました。主な増加要因は、“共創未来グループ”での共同仕入推進による提携会社への販売額が増加したこと、顧客に焦点をあてた当社独自の支援システム（バーコード対応情報端末システム、処方箋FAXシステム、電話による診療予約システム、簡易型迅速検査対応機器等）による提案型営業が評価されたこと、臨床試験受託・支援事業における新規事業（治験施設支援業務・SMO事業）の売上が増加したこと等によります。期初計画比でも、490百万円、0.2%の増加でした。

売上総利益では、21,082百万円、対売上比7.7%、前年同期比139百万円、0.7%の増加となりました。共創未来グループとしての統一プロモーション活動、顧客志向の提案型営業の強力な推進等によります。今期は薬価改定が行われ、価格交渉が例年になく厳しく推移したこと、バイイングパワーによる医療機関、調剤薬局等での価格攻勢が厳しかったこと及び卸業者間でのシェア確保の競争が激化したこと等により期初計画比では1,717百万円、7.5%の減少でした。

販売費および一般管理費では、18,987百万円、対売上比6.9%、前年同期比562百万円、3.1%の増加となりました。人件費では、東邦単体での岩手営業部の(株)ショウエーへの営業譲渡による人件費の減少、正社員の退職を基本的には補充せず、やむをえない場合のみパートで補充することによる人件費の減少等により削減を図りましたが、支払手数料において配送業務の委託費（軽貨急配の利用）等による増加、連結子会社の新規事業のための新ビル移転による不動産賃借料の増加、得意先支援システム拡充のため等の機械賃借料の増加、TBC岡山（物流センター）の稼働等による減価償却費の増加等により前年同期比では増加となりました。期初計画比では312百万円、1.6%の減少でした。

従って営業利益では、2,094百万円、前年同期比423百万円、16.8%の減少となりました。販管費の増加を売上総利益で補うことが出来なかったことによります。期初計画比でも、1,405百万円、40.2%の減少となりました。

営業外収益では、受取手数料で568百万円（前年同期比44百万円増）、連結調整勘定償却額455百万円（前年同期比11百万円増）、雑益で194百万円（前年同期比36百万円増）、受取配当金で82百万円（前年同期比31百万円増）等により1,422百万円でした。前年同期比86百万円、6.4%の増加でした。営業外費用では、支払利息85百万円（前年同期比5百万円増）、仮払消費税の未控除損失68百万円（前年同期比19百万円増）等により191百万円でした。前年同期比23百万円、14.3%の増加となりました。その結果、経常利益では、3,325百万円、前年同期比361百万円、9.8%の減少となりました。期初計画比でも1,274百万円、27.7%の減少でした。

特別利益では、固定資産売却益 0.7 百万円等により 0.9 百万円となり、前年同期比 10 百万円、91.4%の減少です。特別損失では、固定資産処分損 18 百万円（前年同期比 69 百万円減）、ゴルフ会員権評価損 2 百万円等により 35 百万円でした。前年同期比 110 百万円、75.9%の減少です。

以上により当中間純利益は、1,869 百万円となり前年同期比 89 百万円、4.6%の減少となりました。期初計画比 630 百万円、25.2%の減少です。

当中間連結会計期間においては、今後の共創未来グループを含めた将来の発展につながる M & A のための資金及び物流設備等の資金として「2009 年 10 月 2 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」100 億円の発行を決議いたしました。

また、株式市場の活性化および個人株主の増加を目的として平成 16 年 8 月より、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は 273,070 百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。得意先に対する提案型営業の評価が売上増につながったと考えております。売上総利益は医療機関、調剤薬局等との価格交渉が厳しかったこと等により、売上総利益率の低下を招きました。その結果、売上に対する営業利益率は 0.2 ポイント減少し、営業利益は 2,430 百万円（前年同期比 13.5%減）と、減益となりました。

情報処理事業においては、新規業務等による請負業務の拡大により、売上高は 635 百万円（前年同期比 11.3%増）と増加しました。また、販売費及び一般管理費も人員の減少等により、前年同期比 14.1%減となったため、営業利益は 59 百万円（前年同期比 155.9%増）となりました。

臨床試験受託・支援事業では、前連結会計年度の平成 15 年 10 月において、医薬品開発受託事業（CRO 事業）を子会社として分社化するとともに、治験施設支援事業（SMO 事業）にも新たに参入いたしました。SMO 事業の拡大により売上高は 612 百万円（前年同期比 76.7%増）となりました。しかし業容拡大のため、新ビルに移転したことにより家賃等の経費が増加し、販売費及び一般管理費は 120.3%の増加でした。その結果、営業利益は 32 百万円（前年同期比 55.6%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 3,267 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 12,928 百万円(前年同期比 4,204 百万円減少)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1,735 百万円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益 3,291 百万円、仕入債務の増加額 3,058 百万円により資金増加となりましたが、売上債権の増加額 4,966 百万円、たな卸資産の増加額 1,244 百万円、法人税等の支払額 2,136 百万円により資金が減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,468 百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 661 百万円、営業権の取得による支出 150 百万円、投資有価証券の取得による支出 511 百万円、子会社株式の取得による支出 283 百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、70 百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出 645 百万円、自己株式の取得による支出 889 百万円、配当金の支払額 458 百万円がありました。短期借入金が増加した 2,076 百万円増加したこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率 (%)	17.4	16.1	16.3	17.0	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.5	7.6	12.9	25.0	24.9
債務償還年数 (年)	-	1.8	-	5.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	32.3	-	11.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 15 年 3 月期中間、平成 16 年 3 月期中間及び平成 17 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今期は、薬価改定年度であり、例年では価格の見直し等が行われることもあり、卸業界では業績の回復が図られる年度ですが、今期は期初から、国立病院の独立行政法人化の進展や医療機関やチェーン調剤薬局等の価格値下げ攻勢の激しさ、卸業者間でのシェア確保のための競争激化等により厳しい業界環境が継続しています。こうした状況で当社では、下期において価格競争に巻き込まれないため、当社独自の顧客に焦点を当てた支援システムの強力な展開や利益確保のための「価格ロック」システムの強化、お得意先の見直しによる不採算先の改善、管理コストの削減等により上期を上回る業績確保を図ります。

当中間連結会計期間の厳しい状況を糧として、下期においては、共創未来グループの統一行動の強化及び採算意識の徹底により、不採算お得意先の見直しを行い利益率の改善を図ります。また、「価格ロックシステム」の強化により利益確保をはかります。全社員とも原点に立って、利益中心の経営姿勢を前面に押し出して営業活動を展開します。

販売費および一般管理費においても業務の効率化、生産性向上のための人件費の削減、一般経費における無駄の排除等により改善を図ります。また、業務提携先との共同仕入による生産効率の改善を引き続いて行います。

当社が展開しております「共創未来グループ」では、平成16年10月1日より(株)栗原辨天堂(本社：埼玉県熊谷市)の医薬品卸売部門の営業を譲り受けました。平成16年11月1日より(株)ヤクシン(本社：福岡県福岡市)を株式交換により完全子会社としました。なお、(株)ヤクシンは、同じ九州地区での鶴原吉井(株)との企業統合に向けて現在話し合いが行われております。平成17年1月には大阪合同薬品(株)(本社：大阪府大阪市)を株式交換により完全子会社といたします。その際東邦単体の大阪営業部、兵庫営業部の営業を譲渡し、社名を合同東邦(株)とします。また、平成16年10月に(株)フレット(本社：石川県金沢市)と業務提携を行いました。今後ますますの連携強化を図り、共創未来グループとしての存在意義を高めます。

当社では、従来から他卸との差別化を図った提案型営業を推進するための人材教育の充実を図っております。今期も引き続きMTP(メディカル・トータル・プランナー)研修により営業力のレベルアップを図ります。なお、今後の当社の経営を任せられる人材の発掘、自由な発想による卸業経営を考えるためにUSセミナーを今年も行いました。

また、組織においては、前期取り入れました「ユニット制」をより現実的で効率的な組織とするために平成16年10月に一部組織の改編を行い機動性を持たせます。COO(代表取締役副社長)付として開発企画部、FC推進部、業態開発部を直轄部署としました。

平成16年9月に完成しました新社屋は、平成16年10月より情報発信基地としてコールセンターおよびカスタマーサポートセンター等を中心に本格的に稼働いたしました。

以上により通期の連結売上高は、591,500百万円、前年同期比58,787百万円、11.0%の増加、連結経常利益は、5,600百万円、前年同期比2,997百万円、34.9%の減少、当期純利益では、3,000百万円、前年同期比1,690百万円、36.0%の減少を予測しております。利益面では、下期も上期同様厳しい業界環境が継続されると思われませんが、医薬品卸業者が本来求められている存在意義を原点に立ち返り見直すとともに価格競争に巻き込まれない差別化を図った営業展開を実施することにより通期計画を必達します。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前 中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%		%			%	
流動資産									
1.現金及び預金	(注2)	19,478		15,199			18,578		
2.受取手形及び売掛金		139,429		145,878			140,895		
3.有価証券		485		495			485		
4.たな卸資産		30,616		34,438			33,214		
5.繰延税金資産		1,230		1,414			1,320		
6.仕入割戻未収入金		9,028		9,196			9,438		
7.その他		4,089		4,558			4,595		
貸倒引当金		427		403			362		
流動資産合計		203,932	81.3	210,779	80.3	6,847	208,165	80.6	
固定資産									
1.有形固定資産	(注1)								
(1)建物及び構築物	(注2)	10,286		12,201			11,658		
(2)土地	(注2)	19,682		20,617			20,476		
(3)その他		1,970	31,939	1,116	33,935	1,996	1,416	33,551	
2.無形固定資産			918		1,534	616		1,558	
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	(注2)	10,222		11,883			10,956		
(2)繰延税金資産		178		141			253		
(3)再評価に係る繰延税金資産		1,574		1,613			1,585		
(4)その他		3,211		3,708			3,272		
貸倒引当金		1,023	14,163	1,187	16,159	1,996	1,126	14,940	
固定資産合計			47,021	18.7	51,629	19.7	4,608	50,051	19.4
資産合計			250,954	100.0	262,408	100.0	11,454	258,217	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1.支払手形及び買掛金	(注2)	181,013		187,701			184,682	
2.短期借入金	(注2)	4,159		8,056			5,944	
3.未払法人税等		1,349		1,326			2,119	
4.未払費用		1,116		1,091			1,180	
5.賞与引当金		1,868		1,832			1,914	
6.返品調整引当金		332		317			329	
7.その他		1,530		3,082			2,232	
流動負債合計		191,370	76.3	203,409	77.5	12,039	198,405	76.8
固定負債								
1.長期借入金	(注2)	5,471		2,135			2,819	
2.繰延税金負債		1,809		2,148			2,210	
3.退職給付引当金		2,722		2,412			2,574	
4.役員退職慰労引当金		429		455			484	
5.持分法適用に伴う負債		43		33			37	
6.連結調整勘定		5,912		5,034			5,467	
7.再評価に係る繰延税金負債		110		110			110	
8.その他		16		0			2	
固定負債合計		16,516	6.6	12,330	4.7	4,186	13,705	5.3
負債合計		207,887	82.9	215,739	82.2	7,852	212,110	82.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,088	0.8	2,361	0.9	273	2,304	0.9
(資本の部)								
資本金		7,003	2.8	7,003	2.7	-	7,003	2.7
資本剰余金		8,957	3.5	8,957	3.4	-	8,957	3.5
利益剰余金		26,608	10.6	30,771	11.7	4,163	29,355	11.4
土地再評価差額金		2,318	0.9	2,374	0.9	56	2,333	0.9
その他有価証券評価差額金		780	0.3	1,233	0.5	453	1,213	0.5
自己株式		53	0.0	1,284	0.5	1,231	395	0.2
資本合計		40,978	16.3	44,307	16.9	3,329	43,802	17.0
負債、少数株主持分及び資本合計		250,954	100.0	262,408	100.0	11,454	258,217	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		261,469	100.0	273,690	100.0	12,221	532,712	100.0
売 上 原 価		240,560	92.0	252,620	92.3	12,060	489,468	91.9
売 上 総 利 益		20,909	8.0	21,070	7.7	161	43,243	8.1
返品調整引当金戻入額		33	0.0	11	0.0	22	35	0.0
調整後売上総利益		20,942	8.0	21,082	7.7	140	43,279	8.1
販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料手当		8,831		8,907			19,693	
2. 賞与引当金繰入額		1,868		1,832			1,914	
3. 退職給付引当金繰入額		666		520			1,260	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		36		24			91	
5. 福利厚生費		1,731		1,545			3,261	
6. 車両経費		424		422			809	
7. 貸倒引当金繰入額		7		54			123	
8. 減価償却費		590		734			1,230	
9. 賃借料		1,200		1,421			2,394	
10. 租税公課		272		375			509	
11. 雑費		2,794	18,425	3,148	18,987	562	5,699	36,987
営業利益		2,517	1.0	2,094	0.8	423	6,291	1.2
営業外収益								
1. 受取利息		25		22			49	
2. 受取配当金		50		82			76	
3. 受取手数料		524		568			1,055	
4. 不動産賃貸料		94		87			171	
5. 連結調整勘定償却額		444		455			889	
6. 持分法による投資利益		39		11			50	
7. 雑益		157	1,336	194	1,422	86	339	2,632
営業外費用								
1. 支払利息		79		85			153	
2. 特定融資枠契約手数料		19		18			38	
3. 仮払消費税の未控除損失		49		68			109	
4. 雑損失		18	167	19	191	24	24	326
経常利益		3,686	1.4	3,325	1.2	361	8,597	1.6
特別利益								
1. 固定資産売却益	(注1)	3		0			20	
2. 投資有価証券売却益		7		0			193	
3. ゴルフ会員権売却益		0		-			0	
4. その他		-	11	-	0	11	2	216
特別損失								
1. 固定資産処分損	(注2)	88		18			152	
2. 投資有価証券売却損		0		-			0	
3. 投資有価証券評価損		18		0			15	
4. ゴルフ会員権売却損		1		-			1	
5. ゴルフ会員権評価損		0		2			14	
6. 広告放映料関連損失		33		-			33	
7. その他		2	145	13	35	110	19	237
税金等調整前中間(当期)純利益		3,551	1.4	3,291	1.2	260	8,577	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,371		1,351			3,527	
法人税等調整額		45	1,417	16	1,335	82	24	3,502
少数株主利益			175		86			384
中間(当期)純利益		1,958	0.8	1,869	0.7	89	4,690	0.9

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位:百万円 )

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額		金 額			増減	金 額
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			8,957		8,957	-		8,957
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益		-	-	-	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,957		8,957	-		8,957
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			25,162		29,355	4,193		25,162
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		1,958		1,869			4,690	
連結子会社増加に伴う増加高		2		-			2	
連結子会社除外に伴う増加高		-		54			-	
土地再評価差額金取崩額		-	1,961	-	1,923	38	7	4,700
利益剰余金減少高								
配 当 金		472		468			472	
役 員 賞 与		34		39			34	
土地再評価差額金取崩額		7	514	-	507	7	-	507
利益剰余金中間期末(期末)残高			26,608		30,771	4,163		29,355



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	増減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,551	3,291		8,577
減価償却費		590	734		1,230
連結調整勘定償却額		444	455		889
持分法による投資利益		39	11		50
退職給付引当金減少額		118	160		267
役員退職慰労引当金減少額		125	29		71
返品調整引当金減少額		33	11		35
賞与引当金減少額		50	77		4
貸倒引当金減少額		46	17		7
受取利息及び配当金		76	105		125
受取手数料		524	568		1,055
不動産賃貸料		94	87		171
雑益		157	194		339
支払利息		79	85		153
特定融資枠契約手数料		19	18		38
仮払消費税の未控除損失		49	68		109
雑損失		18	19		24
有形固定資産売却益		3	0		20
有形固定資産処分損		88	17		152
長期前払費用処分損			1		
投資有価証券売却益		7	0		193
投資有価証券売却損		0			0
投資有価証券評価損		18	0		15
その他の特別利益					2
ゴルフ会員権売却益		0			0
ゴルフ会員権売却損		1			1
ゴルフ会員権評価損		0	2		14
広告放映料関連損失		33			33
その他の特別損失		2	13		19
その他の非資金損益項目		3	2		13
売上債権の増加額		3,781	4,966		5,360
たな卸資産の増加額		306	1,244		2,904
仕入割戻未収入金の減少額		1,757	250		1,351
その他の資産の増加額		351	288		731
仕入債務の増加額		1,345	3,058		5,015
その他の負債の増加額		28	358		266
未払消費税等減少額		340	58		589
役員賞与の支払額		36	47		36
小 計		1,045	403	1,448	4,132
利息及び配当金の受取額		71	102		116
受取手数料収入		524	537		1,055
不動産賃貸料収入		94	87		171
雑収入		164	203		351
その他の特別収入		0			2
利息の支払額		81	86		152
特定融資枠契約手数料の支払額		12	12		37
雑支出		19	19		25
広告放映料関連損失の支払額		38			38
課徴金の納付額		46			46
その他の特別支出		23	8		39
法人税等の支払額		2,379	2,136		3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		700	1,735	1,035	1,725

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	増減	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		124	158		278
定期預金の払戻による収入		105	241		223
有形固定資産の取得による支出		1,493	661		3,255
有形固定資産の売却による収入		84	174		314
営業権の取得による支出			150		541
ソフトウェアの取得による支出		18	33		120
その他の無形固定資産の取得による支出			0		0
その他の無形固定資産の売却による収入		0			0
長期前払費用の取得による支出		11	43		41
長期前払費用の売却による収入		0			0
投資有価証券の取得による支出		169	511		309
投資有価証券の売却による収入		80	122		305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		56			56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,170			1,170
子会社株式の取得による支出			283		
関連会社株式の取得による支出		197	30		197
関連会社株式の売却による収入		8			8
貸付けによる支出		107	303		145
貸付金の回収による収入		112	168		160
投資活動によるキャッシュ・フロー		613	1,468	855	2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(純減少額)		415	2,076		330
長期借入れによる収入		45			45
長期借入金の返済による支出		673	645		1,625
社債の償還による支出		100			100
自己株式の売却による収入					0
自己株式の取得による支出		16	889		358
配当金の支払額		466	458		470
少数株主への配当金の支払額		1	13		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,627	70	1,697	2,840
現金及び現金同等物の減少額		2,942	3,133	191	3,878
現金及び現金同等物の期首残高		20,075	16,196	3,879	20,075
連結除外による現金及び現金同等物の減少額			134	134	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	17,133	12,928	4,205	16,196

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名 (株)セイナス  
本間東邦(株)  
東海東邦(株)  
山口東邦(株)  
小川東邦(株)  
(株)エトス  
(株)東邦システムサービス  
(株)東京臨床薬理研究所  
(株)東京臨床CRO

前連結会計年度までは全ての子会社を連結の範囲に含めておりましたが、当中間連結会計期間より重要性の判定を行っております。

(株)メディカルトラスト他3社は重要性がないため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 (株)メディカルトラスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)  
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 (株)メディカルトラスト

・持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は、一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)は移動平均法による原価法

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年、10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(株)セイナスは、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間連結会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

・法人事業税の外形標準課税の導入

当中間連結会計期間から法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割に係る金額 63 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,174百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,122百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,378百万円																																																																																										
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th colspan="2">百万円</th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>387</td> <td rowspan="4">支払手形・ 買掛金</td> <td rowspan="4">17,582</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>968</td> <td rowspan="3">短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)</td> <td rowspan="3">3,007</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,998</td> <td>計</td> <td>20,589</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		百万円		百万円		定期預金	387	支払手形・ 買掛金	17,582	建物	2,414	土地	6,370	投資有価証券	904	建物	968	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)	3,007	土地	1,875	投資有価証券	77	計	12,998	計	20,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th colspan="2">百万円</th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>376</td> <td rowspan="4">支払手形・ 買掛金</td> <td rowspan="4">16,834</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>796</td> <td rowspan="3">短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)</td> <td rowspan="3">2,615</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,779</td> <td>計</td> <td>19,449</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		百万円		百万円		定期預金	376	支払手形・ 買掛金	16,834	建物	2,420	土地	6,279	投資有価証券	997	建物	796	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)	2,615	土地	1,799	投資有価証券	109	計	12,779	計	19,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th colspan="2">百万円</th> <th colspan="2">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>398</td> <td rowspan="4">支払手形・ 買掛金</td> <td rowspan="4">17,602</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,377</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>816</td> <td rowspan="3">短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)</td> <td rowspan="3">2,694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,864</td> <td>計</td> <td>20,297</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		百万円		百万円		定期預金	398	支払手形・ 買掛金	17,602	建物	2,586	土地	6,377	投資有価証券	745	建物	816	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)	2,694	土地	1,818	投資有価証券	121	計	12,864	計	20,297
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																										
百万円		百万円																																																																																										
定期預金	387	支払手形・ 買掛金	17,582																																																																																									
建物	2,414																																																																																											
土地	6,370																																																																																											
投資有価証券	904																																																																																											
建物	968	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)	3,007																																																																																									
土地	1,875																																																																																											
投資有価証券	77																																																																																											
計	12,998	計	20,589																																																																																									
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																										
百万円		百万円																																																																																										
定期預金	376	支払手形・ 買掛金	16,834																																																																																									
建物	2,420																																																																																											
土地	6,279																																																																																											
投資有価証券	997																																																																																											
建物	796	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)	2,615																																																																																									
土地	1,799																																																																																											
投資有価証券	109																																																																																											
計	12,779	計	19,449																																																																																									
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																										
百万円		百万円																																																																																										
定期預金	398	支払手形・ 買掛金	17,602																																																																																									
建物	2,586																																																																																											
土地	6,377																																																																																											
投資有価証券	745																																																																																											
建物	816	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む)	2,694																																																																																									
土地	1,818																																																																																											
投資有価証券	121																																																																																											
計	12,864	計	20,297																																																																																									
(注3)保証債務	(注3)保証債務	(注3)保証債務																																																																																										
銀行保証債務	銀行保証債務	銀行保証債務																																																																																										
トライアドジャパン(株)	761百万円	(株)アルフ	510百万円																																																																																									
(株)アルフ	534百万円	トライアドジャパン(株)	456百万円																																																																																									
(株)わかば	339百万円	(株)わかば	305百万円																																																																																									
(株)健翔	200百万円	(株)健翔	257百万円																																																																																									
(株)フィッシャー・サイエンティフィック ジャパン	146百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック ジャパン	144百万円																																																																																									
関東医療サービス(株)	123百万円	関東医療サービス(株)	114百万円																																																																																									
その他2件	86百万円	医療法人光友会	54百万円																																																																																									
計	2,192百万円	計	1,843百万円																																																																																									
買掛債務の保証債務	買掛債務の保証債務	買掛債務の保証債務																																																																																										
(株)健翔	1,043百万円	(株)健翔	622百万円																																																																																									
リース契約の保証債務	リース契約の保証債務	リース契約の保証債務																																																																																										
(株)健翔	34百万円	(株)健翔	28百万円																																																																																									
(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。	(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。	(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。																																																																																										
貸出コミットメント	8,000百万円	貸出コミットメント	8,000百万円																																																																																									
借入実行残高	百万円	借入実行残高	百万円																																																																																									
差引計	8,000百万円	差引計	8,000百万円																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																														
<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具売却益	0百万円	土地売却益	2百万円	計	3百万円	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具売却益	0百万円	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物等売却益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物等売却益	2百万円	土地売却益	18百万円	計	20百万円																
車両及び運搬具売却益	0百万円																															
土地売却益	2百万円																															
計	3百万円																															
車両及び運搬具売却益	0百万円																															
建物等売却益	2百万円																															
土地売却益	18百万円																															
計	20百万円																															
<p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物売却損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	建物売却損	17百万円	土地売却損	13百万円	建物等除却損	45百万円	車両及び運搬具等除却損	11百万円	計	88百万円	<p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具売却損	1百万円	建物等除却損	8百万円	車両及び運搬具等除却損	8百万円	計	18百万円	<p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物売却損</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table>	建物売却損	18百万円	車両及び運搬具売却損	6百万円	土地売却損	18百万円	建物等除却損	96百万円	車両及び運搬具等除却損	13百万円	計	152百万円
建物売却損	17百万円																															
土地売却損	13百万円																															
建物等除却損	45百万円																															
車両及び運搬具等除却損	11百万円																															
計	88百万円																															
車両及び運搬具売却損	1百万円																															
建物等除却損	8百万円																															
車両及び運搬具等除却損	8百万円																															
計	18百万円																															
建物売却損	18百万円																															
車両及び運搬具売却損	6百万円																															
土地売却損	18百万円																															
建物等除却損	96百万円																															
車両及び運搬具等除却損	13百万円																															
計	152百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																														
<p>(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,478</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,133</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	19,478	預入期間が3か月を超える定期預金	2,830	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485	現金及び現金同等物	17,133	<p>(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,766</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,928</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	15,199	預入期間が3か月を超える定期預金	2,766	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	495	現金及び現金同等物	12,928	<p>(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,578</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,866</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,196</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	18,578	預入期間が3か月を超える定期預金	2,866	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485	現金及び現金同等物	16,196
	百万円																															
現金及び預金勘定	19,478																															
預入期間が3か月を超える定期預金	2,830																															
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485																															
現金及び現金同等物	17,133																															
	百万円																															
現金及び預金勘定	15,199																															
預入期間が3か月を超える定期預金	2,766																															
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	495																															
現金及び現金同等物	12,928																															
	百万円																															
現金及び預金勘定	18,578																															
預入期間が3か月を超える定期預金	2,866																															
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485																															
現金及び現金同等物	16,196																															

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 19</td> <td style="text-align: right;">百万円 6</td> <td style="text-align: right;">百万円 12</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両及び運搬具	百万円 19	百万円 6	百万円 12	器具及び備品	4,255	2,125	2,130	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	2	3	計	4,280	2,133	2,146	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 16</td> <td style="text-align: right;">百万円 8</td> <td style="text-align: right;">百万円 8</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,527</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	車両及び運搬具	百万円 16	百万円 8	百万円 8	器具及び備品	5,506	2,663	2,842	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	2	計	5,527	2,675	2,852	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 19</td> <td style="text-align: right;">百万円 8</td> <td style="text-align: right;">百万円 10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	車両及び運搬具	百万円 19	百万円 8	百万円 10	器具及び備品	5,022	2,229	2,792	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	2	2	計	5,047	2,241	2,806
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 19	百万円 6	百万円 12																																																											
器具及び備品	4,255	2,125	2,130																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	2	3																																																											
計	4,280	2,133	2,146																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 16	百万円 8	百万円 8																																																											
器具及び備品	5,506	2,663	2,842																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	2																																																											
計	5,527	2,675	2,852																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 19	百万円 8	百万円 10																																																											
器具及び備品	5,022	2,229	2,792																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	2	2																																																											
計	5,047	2,241	2,806																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 818百万円 1年超 1,370百万円 計 2,189百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 992百万円 1年超 1,900百万円 計 2,893百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 959百万円 1年超 1,886百万円 計 2,846百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 493百万円 減価償却費相当額 467百万円 支払利息相当額 22百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 558百万円 減価償却費相当額 531百万円 支払利息相当額 27百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 968百万円 減価償却費相当額 918百万円 支払利息相当額 44百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												



有価証券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,034	5,161	2,127
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	10	0
その他	-	-	-
(3)その他	9	10	0
合計	3,054	5,181	2,127

（注）取得原価は減損処理額 6 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,374
マネー・マネージメント・ファンド	485

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,062	5,965	2,902
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	12	11	0
合計	3,075	5,977	2,902

（注）取得原価は減損処理額 0 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,473
マネー・マネージメント・ファンド	495

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,027	5,896	2,869
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	10	1
その他	-	-	-
(3)その他	11	11	0
合計	3,050	5,918	2,867

（注）取得原価は減損処理額 4 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,998
マネー・マネージメント・ファンド	485

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	261,041	37	346	43	261,469	-	261,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	532	-	106	660	(660)	-
計	261,062	570	346	149	262,129	(660)	261,469
営業費用	258,253	547	274	117	259,192	(240)	258,952
営業利益	2,809	23	72	32	2,937	(419)	2,517

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験受託 ・支援事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	273,006	71	612	273,690	-	273,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	564	-	628	(628)	-
計	273,070	635	612	274,318	(628)	273,690
営業費用	270,639	575	580	271,796	(200)	271,595
営業利益	2,430	59	32	2,522	(427)	2,094

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験受託 ・支援事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	531,637	111	883	79	532,712	-	532,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	1,080	-	173	1,334	(1,334)	-
計	531,717	1,192	883	253	534,047	(1,334)	532,712
営業費用	524,767	1,144	758	218	526,888	(467)	526,420
営業利益	6,950	48	125	34	7,158	(867)	6,291

（注）1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

#### 2. 各事業の主な内容

（1）医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売

（2）情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売

（3）臨床試験受託・支援事業.....医薬品、検査薬等の臨床試験、安全性試験の受託並びに仲介及び治験施設の支援

（事業区分の名称の変更）

前連結会計年度に、「臨床薬理試験受託事業」を行っておりました(株)東京臨床薬理研究所は、医薬品開発受託事業（CRO事業）を子会社として分社化するとともに、治験施設支援事業（SMO事業）にも新たに参入しました。これに伴い、前連結会計年度から事業の内容を反映した「臨床試験受託・支援事業」に事業区分の名称を変更いたしました。

### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	431	448	874	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、取締役会決議に基づいて、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く。)において募集を行う2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を行いました。

その概要は次のとおりです。

1. 本新株予約権付社債の銘柄

東邦薬品株式会社2009年10月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 本新株予約権付社債に関する事項

(1) 発行価額

本社債の額面金額の100%

ただし、本新株予約権の発行価額は無償とする。

(2) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の102.5%

(3) 発行価額の総額

10,000,000,000円

(4) 券面額の総額

10,000,000,000円(各本社債額面金額1,000,000円)

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 償還期限

2009年10月2日(スイス時間)

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(イ) 種類

当社普通株式

(ロ) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る本社債の発行価額の合計額を、下記(9)記載の転換価額で除して得られる数とする。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切捨て、これにつき現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(8) 本新株予約権の総数

10,000個

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(イ) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

(ロ) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初、1,815円とする。

(ハ) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)を意味する。

$$\begin{array}{rcc}
 & & \begin{array}{l} \text{新発行・} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株あたりの} \\ \text{発行・処分価額} \end{array} \\
 & \text{既発行} & \\
 & \text{株式数} & + \text{-----} \\
 \text{調整後} & \text{調整前} & \\
 \text{転換価額} & \text{転換価額} & \times \text{-----} \\
 & & \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行

われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

(10) 本新株予約権の行使期間

2004年10月18日から2009年9月18日の銀行営業終了時まで(いずれもロンドン時間)とする。ただし、期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時(ロンドン時間)まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、2009年9月18日(ロンドン時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。(「銀行営業日」とは、ロンドン及び東京において銀行が営業している日をいう。)

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(12) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額

資本組入額は、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切上げた額とする。

(13) 代用払込に関する事項

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(14) 本新株予約権の譲渡に関する事項

該当事項なし。

3. 発行方法

Mitsubishi Securities International plc, London, Zurich Branch の総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く。)における募集

4. 引受人の名称

Mitsubishi Securities International plc, London, Zurich Branch

5. 募集を行う地域

スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く。)

6. 新規発行による手取金の額及び使途

(1) 本新株予約権付社債の新規発行による手取金の額

発行総額	10,000,000,000 円
発行諸費用の概算額	43,000,000 円
差引手取金概算額	9,957,000,000 円

(2) 本新株予約権付社債の手取金の使途

手取金概算額については、設備投資及び投資等の資金に充当する予定である。

7. 新規発行年月日

2004年10月4日(スイス時間)

8. 当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称

該当事項なし。

9. その他の事項

(1) 本社債の担保又は保証

該当事項なし。

(2) 平成16年9月16日現在の発行済株式総数及び資本の額

発行済株式総数	47,379,066 株(自己株式を含む)
資本の額	7,003,609,338 円

10. その他

安定操作取引は行わない。

当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、株式会社ヤクシンは平成16年9月15日開催の臨時株主総会において、それぞれ承認した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成16年11月1日に株式交換を行いました。

1. 株式交換契約の概要は次のとおりです。

(1) 株式交換

東邦薬品株式会社(以下甲という。)及び株式会社ヤクシン(以下乙という。)は、甲が乙の完全親会社となり、かつ乙が甲の完全子会社となるため、商法第352条ないし第363条に規定される方法により株式交換を行う。

- (2) 株式交換に際して割当交付する株式及びその割当  
 甲は、株式交換に際して、新株の発行に代えて、甲が所有する甲の普通株式 1,075,670 株を、本契約第 5 条に定める株式交換の日の前日における最終の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の普通株式 1 株につき甲の普通株式 0.263 株の割合をもって割当交付する。
- (3) 増加すべき資本金及び資本準備金の額  
 株式交換により増加すべき甲の資本金及び資本準備金の額は、次のとおりとする。
- (イ) 資本金  
 増加させない。
- (ロ) 資本準備金  
 株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済株式総数に対する株式交換により甲に移転する乙の株式の数の割合を乗じた額から、第 2 条記載の甲の自己株式について甲の会計帳簿に記載した価額の合計額を控除した額。
- (4) 株式交換契約書承認總會等  
 (イ) 甲は、商法第 358 条第 1 項の規定により、本契約書について株主總會の承認を得ないで株式交換を行う。  
 (ロ) 乙は、平成 16 年 9 月 15 日を開催日とする臨時株主總會（以下「株式交換承認總會」という。）において、本契約書の承認及び株式交換に必要な事項に関する決議を求める。  
 ただし、株式交換手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。
- (5) 株式交換の日  
 株式交換の日は、平成 16 年 11 月 1 日とする。  
 ただし、株式交換手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。
- (6) 株式交換交付金  
 甲及び乙は、いずれも株式交換交付金を支払わない。
- (7) 交付する株式に対する利益配当  
 甲が第 2 条により交付する甲の普通株式に対する利益配当金の計算は、平成 16 年 10 月 1 日を起算日としてこれを行う。
- (8) 株式交換前に就任した甲の取締役または監査役の任期  
 株式交換の前日に甲の取締役または監査役に就任した者の任期は、本契約による株式交換がない場合に在任すべき時までとする。
- (9) 会社財産の管理等  
 甲及び乙は、本契約締結後株式交換の日の前日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。
- (10) 株式交換条件の変更及び本契約の解除  
 本契約締結の日から株式交換の日の前日までの間において、甲または乙それぞれの資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ株式交換条件を変更し、または本契約を解除することができる。
- (11) 本契約の効力  
 本契約は、第 4 条に定める乙の株式交換承認總會の承認が得られないとき、または法令に定める関係官庁等の許認可等を得られないときは、その効力を失う。
- (12) 協議事項  
 本契約書に定めのない事項その他株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ定める。

## 2. 株式会社ヤクシンの主な事業内容、規模

- (1) 主な事業内容  
 医薬品等の卸販売
- (2) 最近事業年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）における売上高、当期純損失
- |       |            |
|-------|------------|
| 売上高   | 28,406 百万円 |
| 当期純損失 | 198 百万円    |
- (3) 最近事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）の資産、負債、資本金及び従業員数
- |      |            |
|------|------------|
| 資産   | 11,814 百万円 |
| 負債   | 10,905 百万円 |
| 資本金  | 389 百万円    |
| 従業員数 | 288 名      |

## 5.仕入及び販売の状況

### (1)仕入実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	240,250	100.0	253,293	100.0	491,145	100.0
情報処理事業	41	0.0	22	0.0	96	0.0
その他	58	0.0	-	-	96	0.0
合計	240,350	100.0	253,316	100.0	491,337	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2)販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	261,041	99.9	273,006	99.8	531,637	99.8
情報処理事業	37	0.0	71	0.0	111	0.0
臨床試験受託・支援事業	346	0.1	612	0.2	883	0.2
その他	43	0.0	-	-	79	0.0
合計	261,469	100.0	273,690	100.0	532,712	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。